

平成 3 0 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		189,068,776
たな卸資産		2,421,766
前渡金		87,140
未収入金		270,405,625
流動資産合計		461,983,307
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,438,244,293	
減価償却累計額	△ 3,678,690,945	3,759,553,348
構築物	1,336,974,082	
減価償却累計額	△ 909,424,480	427,549,602
車両運搬具	98,314,015	
減価償却累計額	△ 83,499,111	14,814,904
工具器具備品	307,191,662	
減価償却累計額	△ 228,116,944	79,074,718
立木竹		201,347,737
土地		8,903,318,500
建設仮勘定		29,300,000
有形固定資産合計		13,414,958,809
2 無形固定資産		
ソフトウェア		22,027,551
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		22,196,551
3 投資その他の資産		
長期前払費用		328,102
投資その他の資産合計		328,102
固定資産合計		13,437,483,462
資産合計		13,899,466,769
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		44,140,000
未払金		199,862,520
未払費用		95,760,694
未払消費税等		317,000
預り金		225,807
短期リース債務		2,052,864
流動負債合計		342,358,885
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	845,484,674	
資産見返補助金等	56,434,965	
資産見返寄附金	408,344	
建設仮勘定見返運営費交付金	29,300,000	931,627,983
長期リース債務		8,040,384
固定負債合計		939,668,367
負債合計		1,282,027,252
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		15,189,098,667
資本金合計		15,189,098,667
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,406,497,805
損益外減価償却累計額		△ 4,100,717,043
資本剰余金合計		△ 2,694,219,238
III 利益剰余金		
当期末処分利益		122,560,088
(うち当期総利益)		(122,560,088)
利益剰余金合計		122,560,088
純資産合計		12,617,439,517
負債純資産合計		13,899,466,769

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,253,927,674	
退職手当	167,132,700	
法定福利費	256,737,450	
水道光熱費	102,883,936	
燃料費	7,091,951	
業務委託費	206,401,754	
医薬品等費	20,165,419	
利用者給食費	66,157,765	
減価償却費	100,619,722	
その他	737,779,180	2,918,897,551
一般管理費		
役員報酬	43,534,687	
職員給与	96,309,645	
退職手当	1,950,700	
法定福利費	20,396,225	
業務委託費	415,116	
減価償却費	14,253,249	
その他	48,848,058	225,707,680
財務費用		
支払利息		4,740
経常費用合計		<u>3,144,609,971</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,385,162,980
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,474,346,062	
地域生活支援事業費収入	7,142,524	
計画相談支援給付費収入	12,878,137	
診療収入	125,329,310	
障害児通所支援事業収入	81,961,538	
実習生等受入負担金収入	3,214,320	
作業生産物等売払収入	24,742,006	
その他	14,983,080	1,744,596,977
受託収入		2,440,000
補助金等収益		
国庫補助金収益		20,560,841
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	111,225,956	
資産見返補助金等戻入	3,047,448	
資産見返寄附金戻入	135,628	114,409,032
財務収益		
受取利息		229
経常収益合計		<u>3,267,170,059</u>
経常利益		122,560,088
当期純利益		122,560,088
当期総利益		<u><u>122,560,088</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	122,560,088 122,560,088
II 利益処分額 積立金	122,560,088

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,283,724,199
その他の業務支出	△ 887,628,860
運営費交付金収入	1,463,424,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,478,287,672
地域生活支援事業費収入	6,532,046
計画相談支援給付費収入	12,657,423
診療収入	125,442,439
障害児通所給付費等収入	81,147,304
実習生等受入負担金収入	3,162,720
作業生産物等売払収入	24,765,304
補助金等収入	26,647,000
その他の事業収入	19,954,758
受託収入	2,440,000
小 計	73,107,607
利息の受取額	229
利息の支払額	△ 4,740
国庫納付金の支払額	△ 3,670,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,432,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,281,810
無形固定資産の取得による支出	△ 1,728,820
長期前払費用の取得による支出	△ 8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,619,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 461,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,820
IV 資金増加額	34,351,427
V 資金期首残高	154,717,349
VI 資金期末残高	189,068,776

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	
業務経費	2,918,897,551
一般管理費	225,707,680
財務費用	4,740
(控除) 自己収入等	
事業収入	△ 1,744,596,977
受託収入	△ 2,440,000
資産見返戻入	△ 135,628
財務収益	△ 229
業務費用合計	3,144,609,971
II 損益外減価償却等相当額	201,448,378
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	7,881,416
V 引当外退職給付増加見積額	△ 90,107,180
VI 機会費用	
政府出資等の機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	<u>1,516,659,751</u>

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年 9月 3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年 3月改訂）（以下、独立行政法人会計基準という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りを参考に、0%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

<貸借対照表関係>

1. 引当外賞与見積額	107,171,678 円
2. 引当外退職給付引当金の見積額	1,067,387,120 円

<損益計算書関係>

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	189,068,776 円
資金の期末残高	189,068,776 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	10,093,248 円
--------------------	--------------

<行政サービス実施コスト計算書関係>

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（3名）に係る金額1,766,100円が含まれています。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契約件名	契約金額	備考（支払残額）
強度行動障害寮改修第1期工事	73,440,000円	※（44,140,000円）
合計	73,440,000円	

※前払い29,300,000円あり。

<重要な後発事象>

該当ありません。

平成30事業年度

附属明細書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細	1
たな卸資産の明細	2
資本金及び資本剰余金の明細	3
積立金の明細	3
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4
国等からの財源措置の明細	5
役員及び職員の給与の明細	6
開示すべきセグメント情報	7

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	1,153,695,477	0	0	1,153,695,477	401,643,379	59,255,267	0	0	0	752,052,098	
	構築物	165,326,267	0	0	165,326,267	118,169,944	9,188,632	0	0	0	47,156,323	
	車両運搬具	103,289,482	889,610	7,305,310	96,873,782	82,058,879	10,676,662	0	0	0	14,814,903	
	工具器具備品	269,145,727	13,356,520	6,024,190	276,478,057	197,468,069	27,674,721	0	0	0	79,009,988	
	建設仮勘定	0	29,300,000	0	29,300,000	0	0	0	0	0	29,300,000	
	計	1,691,456,953	43,546,130	13,329,500	1,721,673,583	799,340,271	106,795,282	0	0	0	922,333,312	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	6,284,548,816	0	0	6,284,548,816	3,277,047,566	171,748,602	0	0	0	3,007,501,250	
	構築物	1,171,647,815	0	0	1,171,647,815	791,254,536	29,699,776	0	0	0	380,393,279	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	30,713,605	0	0	30,713,605	30,648,875	0	0	0	0	64,730	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,488,350,469	0	0	7,488,350,469	4,100,391,209	201,448,378	0	0	0	3,387,959,260	
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産 合計	建物	7,438,244,293	0	0	7,438,244,293	3,678,690,945	231,003,869	0	0	0	3,759,553,348	
	構築物	1,336,974,082	0	0	1,336,974,082	909,424,480	38,888,408	0	0	0	427,549,602	
	車両運搬具	104,729,715	889,610	7,305,310	98,314,015	83,499,111	10,676,662	0	0	0	14,814,904	
	工具器具備品	299,859,332	13,356,520	6,024,190	307,191,662	228,116,944	27,674,721	0	0	0	79,074,718	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	0	29,300,000	0	29,300,000	0	0	0	0	0	29,300,000	
計	18,284,473,659	43,546,130	13,329,500	18,314,690,289	4,899,731,480	308,243,660	0	0	0	13,414,958,809		
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	40,955,670	1,728,820	0	42,684,490	20,656,939	7,392,977	0	0	0	22,027,551	
	計	40,955,670	1,728,820	0	42,684,490	20,656,939	7,392,977	0	0	0	22,027,551	
無形固定資産 (償却費 損益外)	ソフトウェア	19,234,234	0	18,908,400	325,834	325,834	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	19,403,234	0	18,908,400	494,834	325,834	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	60,189,904	1,728,820	18,908,400	43,010,324	20,982,773	7,392,977	0	0	0	22,027,551	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	60,358,904	1,728,820	18,908,400	43,179,324	20,982,773	7,392,977	0	0	0	22,196,551	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	328,102	0	328,102	0	0	0	0	0	328,102	
	敷金・保証金	319,422	8,680	328,102	0	0	0	0	0	0	0	
	計	319,422	336,782	328,102	328,102	0	0	0	0	0	328,102	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,520,268	15,689,673	0	15,901,875	0	1,308,066	
出版物	6,467,600	4,395,600	0	9,749,500	0	1,113,700	
計	7,987,868	20,085,273	0	25,651,375	0	2,421,766	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,845,998,575	0	0	1,845,998,575	
	運営費交付金	247,524,500	0	0	247,524,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 668,116,870	0	18,908,400	△ 687,025,270	
	計	1,425,406,205	0	18,908,400	1,406,497,805	
	損益外減価償却 累計額	3,918,177,065	201,448,378	18,908,400	4,100,717,043	注
	損益外減損損失 累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 2,492,770,860	△ 201,448,378	0	△ 2,694,219,238	

注：当期減少額は、ソフトウェアを除却したことによるものです。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	505,056,383	0	505,056,383	0	注

注：当期減少額は、①前期の損失処理 501,385,844 ②国庫納付金 3,670,539 によるものです。

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成30年度	0	1,463,424,000	1,385,162,980	4,821,020	29,300,000	0	1,419,284,000	44,140,000
合計	0	1,463,424,000	1,385,162,980	4,821,020	29,300,000	0	1,419,284,000	44,140,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な用途の明細
平成30年度分

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	579,789,000	547,915,804	人件費：400,716,160円、一般管理費：0円、業務費：147,199,644円、その他：0円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	64,991,000	59,709,354	人件費：23,810,875円、一般管理費：0円、業務費：35,898,479円、その他：0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	51,674,000	46,991,335	人件費：38,179,508円、一般管理費：0円、業務費：8,811,827円、その他：0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	12,906,000	12,366,175	人件費：12,077,644円、一般管理費：0円、業務費：288,531円、その他：0円
障害福祉サービス業務	72,156,000	47,853,630	人件費：30,577,099円、一般管理費：0円、業務費：17,276,531円、その他：0円
地域生活支援業務	74,912,000	53,270,252	人件費：44,859,120円、一般管理費：0円、業務費：8,411,132円、その他：0円
診療業務	306,936,980	291,232,106	人件費：230,146,649円、一般管理費：0円、業務費：61,085,457円、その他：0円
障害児通所支援業務	0	0	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：0円、その他：0円
受託業務	0	0	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：0円、その他：0円
法人共通	221,798,000	211,485,186	人件費：151,971,117円、一般管理費：59,514,069円、業務費：0円、その他：0円
合計	1,385,162,980	1,270,823,842	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細
平成30年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
施設運営業務	0		29,300,000	建設中の平成30年度強度行動障害寮改修第1期工事において、完成が令和2年3月であり、その執行金額分に関するものです。
診療業務	4,821,020	ベットのサイトモニタ：970,000円 ADOS-2 日本語版スタートセット：594,000円 総合健康診断システム：691,200円 医事レポートコンピュータシステム：1,037,620円 デジタルX線画像診断システムサーバー：1,528,200円	0	
合計	4,821,020		29,300,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	44,140,000
計	44,140,000

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未払金	収益計上	
平成30年度厚生労働科学研究費補助金 総合支援法の見直しに向けたサービスの実態の把握及びその効果の検証のための研究	7,250,000	0	0	0	4,417,549	2,832,451	
平成30年度厚生労働科学研究費補助金 障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究	7,000,000	0	0	0	1,082,610	5,917,390	
平成30年度障害者総合福祉推進事業費補助金 強度行動障害支援者養成研修の効果的な研修カリキュラム及び運営マニュアルの作成に関する研究	4,587,000	0	0	0	586,000	4,001,000	
平成30年度社会福祉推進事業費補助金 福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者等の地域生活定着のために福祉が矯正施設入所中に行う支援の実態についての調査・研究	5,738,000	0	0	0	0	5,738,000	
平成30年度障害者総合福祉推進事業費補助金 重度障害者等の地域生活における潜在的な要支援状況に対する市町村担当者による現状把握と支援の実施促進のための手引き作成に関する調査・研究	2,072,000	0	0	0	0	2,072,000	
合 計	26,647,000	0	0	0	6,086,159	20,560,841	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5,335)	(2)	(0)	(0)
	38,199	3	256	1
職 員	(459,484)	(159)	(7,864)	(85)
	1,350,237	188	168,828	14
合 計	(464,819)	(161)	(7,864)	(85)
	1,388,436	191	169,084	15

注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて
います。

注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規
程によつています。

注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
人件費	1,443,446,695	38,181,117	42,244,279	12,077,644	72,920,771	136,039,420	338,527,764	60,218,598	0	2,143,656,288	162,191,257	2,305,847,545
その他費用	530,237,761	57,563,782	9,749,976	288,531	41,201,355	25,507,532	89,851,942	18,405,124	2,440,000	775,246,003	63,516,423	838,762,426
計	1,973,684,456	95,744,899	51,994,255	12,366,175	114,122,126	161,546,952	428,379,706	78,623,722	2,440,000	2,918,902,291	225,707,680	3,144,609,971
事業収益												
運営費交付金収益	579,789,000	64,991,000	51,674,000	12,906,000	72,156,000	74,912,000	306,936,980	0	0	1,163,364,980	221,798,000	1,385,162,980
補助金等収益	0	20,560,841	0	0	0	0	0	0	0	20,560,841	0	20,560,841
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	12,878,137	0	0	0	12,878,137	0	12,878,137
介護給付費・訓練等給付費収入	1,360,391,855	0	0	0	35,440,267	78,513,940	0	0	0	1,474,346,062	0	1,474,346,062
地域生活支援事業費収入	3,229,724	0	0	0	0	3,912,800	0	0	0	7,142,524	0	7,142,524
診療収入	0	0	0	0	0	0	125,329,310	0	0	125,329,310	0	125,329,310
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	0	0	81,961,538	0	81,961,538	0	81,961,538
実習生等受入負担金収入	0	0	3,214,320	0	0	0	0	0	0	3,214,320	0	3,214,320
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,440,000	2,440,000	0	2,440,000
資産見返戻入	56,033,217	6,533,584	0	0	7,946,490	12,971,823	11,818,290	4,883,134	0	100,186,538	14,222,494	114,409,032
その他収入	6,113,856	8,941,120	1,788,600	0	22,881,739	0	0	0	0	39,725,315	0	39,725,315
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,005,557,652	101,026,545	56,676,920	12,906,000	138,424,496	183,188,700	444,084,580	86,844,672	2,440,000	3,031,149,565	236,020,494	3,267,170,059
事業損益	31,873,196	5,281,646	4,682,665	539,825	24,302,370	21,641,748	15,704,874	8,220,950	0	112,247,274	10,312,814	122,560,088
II 臨時損益等												
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	31,873,196	5,281,646	4,682,665	539,825	24,302,370	21,641,748	15,704,874	8,220,950	0	112,247,274	10,312,814	122,560,088
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	31,873,196	5,281,646	4,682,665	539,825	24,302,370	21,641,748	15,704,874	8,220,950	0	112,247,274	10,312,814	122,560,088
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	31,873,196	5,281,646	4,682,665	539,825	24,302,370	21,641,748	15,704,874	8,220,950	0	112,247,274	10,312,814	122,560,088

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務：障害福祉サービス業務	附帯業務：地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務：障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
III 行政サービス実施コスト												
業務費用												
損益計算書上の費用	1,973,684,456	95,744,899	51,994,255	12,366,175	114,122,126	161,546,952	428,379,706	78,623,722	2,440,000	2,918,902,291	225,707,680	3,144,609,971
業務経費	1,973,684,456	95,740,159	51,994,255	12,366,175	114,122,126	161,546,952	428,379,706	78,623,722	2,440,000	2,918,897,551	0	2,918,897,551
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,707,680	225,707,680
財務費用	0	4,740	0	0	0	0	0	0	0	4,740	0	4,740
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除) 自己収入等	△ 1,369,735,435	△ 8,941,120	△ 5,002,920	0	△ 58,322,006	△ 95,304,877	△ 125,329,310	△ 81,961,538	△ 2,440,000	△ 1,747,037,206	△ 135,628	△ 1,747,172,834
事業収入	△ 1,369,735,206	△ 8,941,120	△ 5,002,920	0	△ 58,322,006	△ 95,304,877	△ 125,329,310	△ 81,961,538	0	△ 1,744,596,977	0	△ 1,744,596,977
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,440,000	△ 2,440,000	0	△ 2,440,000
資産見返戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 135,628	△ 135,628
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	△ 229	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 229	0	△ 229
臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費用合計	603,949,021	86,803,779	46,991,335	12,366,175	55,800,120	66,242,075	303,050,396	△ 3,337,816	0	1,171,865,085	225,572,052	1,397,437,137
損益外減価償却等相当額	75,391,051	710,942	0	0	34,283	3,485,736	12,806,675	0	0	92,428,687	109,019,691	201,448,378
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	9,852,787	1,692,299	705,662	24,101	△ 4,736,597	△ 484,877	132,589	606,412	0	7,792,376	89,040	7,881,416
引当外退職給付増加見積額	△ 6,138,890	2,960,935	△ 16,975,365	953,735	△ 42,922,380	△ 43,170,815	21,750,935	1,884,365	0	△ 81,657,480	△ 8,449,700	△ 90,107,180
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	683,053,969	92,167,955	30,721,632	13,344,011	8,175,426	26,072,119	337,740,595	△ 847,039	0	1,190,428,668	326,231,083	1,516,659,751
IV 総資産												
流動資産	219,106,293	1,387,460	700	0	6,673,552	15,466,770	17,936,962	12,342,794	0	272,914,531	189,068,776	461,983,307
土地、建物等	2,556,515,039	13,310,493	0	0	81,843,988	161,131,411	280,685,032	92,290,746	0	3,185,776,709	10,135,292,478	13,321,069,187
工具器具備品、車両等	54,210,822	20,551,666	226,796	113,457	8,475,090	1,398,024	8,940,236	4,050,400	0	97,966,491	17,950,682	115,917,173
その他	237,512	0	0	0	26,920	17,200	0	37,230	0	318,862	178,240	497,102
計	2,830,069,666	35,249,619	227,496	113,457	97,019,550	178,013,405	307,562,230	108,721,170	0	3,556,976,593	10,342,490,176	13,899,466,769

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務
「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務
「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務
「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務
「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務
「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務
「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務
「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務
「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

平成30事業年度

決算報告書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

平成30事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	653,229,000	653,229,000	0		64,991,000	64,991,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		26,647,000	26,647,000	0	
事業収入	1,377,883,000	1,374,940,301	△ 2,942,699		7,788,000	8,941,120	1,153,120	出版物売上の増
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,366,035,000	1,360,391,855	△ 5,643,145		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	2,806,000	3,229,724	423,724	利用者の増	0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	1,860,267	1,860,267	生産物売上の増	0	0	0	
うち、その他収入	9,042,000	9,458,455	416,455		7,788,000	8,941,120	1,153,120	出版物売上の増
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	2,031,112,000	2,028,169,301	△ 2,942,699		99,426,000	100,579,120	1,153,120	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	2,031,112,000	1,946,951,240	△ 84,160,760		99,426,000	90,047,124	△ 9,378,876	研究費の減
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,184,224,000	1,145,060,477	△ 39,163,523		35,082,000	34,225,101	△ 856,899	
うち、物件費	846,888,000	801,890,763	△ 44,997,237		64,344,000	55,822,023	△ 8,521,977	研究費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	2,031,112,000	1,946,951,240	△ 84,160,760		99,426,000	90,047,124	△ 9,378,876	

平成30事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	51,674,000	51,674,000	0		12,906,000	12,906,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	5,647,000	5,002,920	△ 644,080	研修会参加人数の減	0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,296,000	3,214,320	△ 81,680		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	2,351,000	1,788,600	△ 562,400	研修会参加人数の減	0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	57,321,000	56,676,920	△ 644,080		12,906,000	12,906,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	57,321,000	51,994,255	△ 5,326,745	修繕費の減	12,906,000	12,366,175	△ 539,825	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	37,461,000	36,552,956	△ 908,044		9,526,000	9,363,828	△ 162,172	
うち、物件費	19,860,000	15,441,299	△ 4,418,701	修繕費の減	3,380,000	3,002,347	△ 377,653	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	57,321,000	51,994,255	△ 5,326,745		12,906,000	12,366,175	△ 539,825	

平成30事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	72,156,000	72,156,000	0		74,912,000	74,912,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	57,124,000	58,322,006	1,198,006		93,435,000	95,304,877	1,869,877	利用者の増
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	35,124,000	35,440,267	316,267		78,723,000	78,513,940	△ 209,060	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		3,666,000	3,912,800	246,800	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		11,046,000	12,878,137	1,832,137	利用者の増
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	22,881,739	881,739		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	129,280,000	130,478,006	1,198,006		168,347,000	170,216,877	1,869,877	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	129,280,000	106,175,636	△ 23,104,364	備品費、修繕費の減	168,347,000	148,575,129	△ 19,771,871	修繕費の減
うち、人件費（基本給等・退職手当）	56,063,000	53,624,728	△ 2,438,272		93,419,000	89,347,030	△ 4,071,970	
うち、物件費	73,217,000	52,550,908	△ 20,666,092	備品費、修繕費の減	74,928,000	59,228,099	△ 15,699,901	修繕費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	129,280,000	106,175,636	△ 23,104,364		168,347,000	148,575,129	△ 19,771,871	

平成30事業年度決算報告書

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	311,758,000	311,758,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	127,844,000	125,329,310	△ 2,514,690	診療件数の減	84,292,000	81,961,538	△ 2,330,462	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	127,844,000	125,329,310	△ 2,514,690	診療件数の減	0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		84,292,000	81,961,538	△ 2,330,462	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	439,602,000	437,087,310	△ 2,514,690		84,292,000	81,961,538	△ 2,330,462	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	439,602,000	421,170,234	△ 18,431,766		84,292,000	74,620,345	△ 9,671,655	賃金職員の減
うち、人件費（基本給等・退職手当）	285,153,000	274,337,165	△ 10,815,835		40,052,000	35,286,539	△ 4,765,461	
うち、物件費	154,449,000	146,833,069	△ 7,615,931		44,240,000	39,333,806	△ 4,906,194	賃金職員の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	439,602,000	421,170,234	△ 18,431,766		84,292,000	74,620,345	△ 9,671,655	

平成30事業年度決算報告書

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	458,826,000	458,826,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	362,695,000	360,917,731	△ 1,777,269		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	113,847,000	113,954,207	107,207		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	3,666,000	3,912,800	246,800		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	11,046,000	12,878,137	1,832,137	利用者の増	0	0	0	
うち、診療収入	127,844,000	125,329,310	△ 2,514,690		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	84,292,000	81,961,538	△ 2,330,462		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	22,881,739	881,739		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,440,000	2,440,000	0	
計	821,521,000	819,743,731	△ 1,777,269		2,440,000	2,440,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	821,521,000	750,541,344	△ 70,979,656		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	474,687,000	452,595,462	△ 22,091,538		0	0	0	
うち、物件費	346,834,000	297,945,882	△ 48,888,118	修繕費の減	0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,440,000	2,440,000	0	
計	821,521,000	750,541,344	△ 70,979,656		2,440,000	2,440,000	0	

平成30事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,241,626,000	1,241,626,000	0		221,798,000	221,798,000	0	
国庫補助金収入	26,647,000	26,647,000	0		0	0	0	
事業収入	1,754,013,000	1,749,802,072	△ 4,210,928		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,479,882,000	1,474,346,062	△ 5,535,938		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	6,472,000	7,142,524	670,524	利用者の増	0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	11,046,000	12,878,137	1,832,137		0	0	0	
うち、診療収入	127,844,000	125,329,310	△ 2,514,690		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	84,292,000	81,961,538	△ 2,330,462		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,296,000	3,214,320	△ 81,680		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	24,742,006	2,742,006	生産物売上の増	0	0	0	
うち、その他収入	19,181,000	20,188,175	1,007,175		0	0	0	
受託収入	2,440,000	2,440,000	0		0	0	0	
計	3,024,726,000	3,020,515,072	△ 4,210,928		221,798,000	221,798,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		166,740,000	162,191,257	△ 4,548,743	
うち、基本給等	0	0	0		166,740,000	160,240,557	△ 6,499,443	
うち、退職手当	0	0	0		0	1,950,700	1,950,700	早期退職者の増
一般管理費	0	0	0		55,058,000	54,498,794	△ 559,206	
業務経費	3,022,286,000	2,851,900,138	△ 170,385,862		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,740,980,000	1,677,797,824	△ 63,182,176		0	0	0	
うち、物件費	1,281,306,000	1,174,102,314	△ 107,203,686		0	0	0	
受託経費	2,440,000	2,440,000	0		0	0	0	
計	3,024,726,000	2,854,340,138	△ 170,385,862		221,798,000	216,690,051	△ 5,107,949	

平成30事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,463,424,000	1,463,424,000	0	
国庫補助金収入	26,647,000	26,647,000	0	
事業収入	1,754,013,000	1,749,802,072	△ 4,210,928	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,479,882,000	1,474,346,062	△ 5,535,938	
うち、地域生活支援事業費収入	6,472,000	7,142,524	670,524	利用者の増
うち、計画相談支援給付費収入	11,046,000	12,878,137	1,832,137	利用者の増
うち、診療収入	127,844,000	125,329,310	△ 2,514,690	
うち、障害児通所給付費等収入	84,292,000	81,961,538	△ 2,330,462	
うち、実習生等受入負担金収入	3,296,000	3,214,320	△ 81,680	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	24,742,006	2,742,006	生産物売上の増
うち、その他収入	19,181,000	20,188,175	1,007,175	
受託収入	2,440,000	2,440,000	0	
計	3,246,524,000	3,242,313,072	△ 4,210,928	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	166,740,000	162,191,257	△ 4,548,743	
うち、基本給等	166,740,000	160,240,557	△ 6,499,443	
うち、退職手当	0	1,950,700	1,950,700	早期退職者の増
一般管理費	55,058,000	54,498,794	△ 559,206	
業務経費	3,022,286,000	2,851,900,138	△ 170,385,862	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,740,980,000	1,677,797,824	△ 63,182,176	
うち、物件費	1,281,306,000	1,174,102,314	△ 107,203,686	
受託経費	2,440,000	2,440,000	0	
計	3,246,524,000	3,071,030,189	△ 175,493,811	

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成30事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園は、平成15年10月1日、同日に廃止された特殊法人心身障害者福祉協会から、国立コロニーの利用者の方々、職員、施設・設備、その他一切の権利義務を引き継ぎ、新しい目的の下に新しい業務を遂行する独立行政法人として設立されました。

のぞみの園では、障害のある人たちの自立を総合的に支援することを目的として、現下の障害福祉行政の課題に即して、総合施設におけるモデル的支援の実践、支援の方法に関する調査研究、人材の養成研修、障害者支援施設への援助助言を一体的に推進しています。

すなわち、総合施設では、国立コロニーから引き継いだ利用者の方々の地域移行事業に取り組むとともに現下の障害福祉行政の課題となっている高齢で機能低下した利用者、著しい行動障害を有する人、矯正施設を退所した障害のある人などを対象としてモデル的支援を実践しています。

また、地域の障害のある人たちを対象として、生活介護、自立支援、キノコの菌床栽培や酒まんじゅうの製造販売などを柱とした就労支援、短期入所、グループホームなどの障害福祉サービスを提供するとともに発達障害のあるお子さんを対象として児童発達支援センターを設置し、児童発達支援や放課後等デイサービス事業も実施しています。

このように多様な事業を展開することに加えて、障害福祉行政が直面する課題に関して、その実態把握と対応策の提案、研修プログラムの開発などの調査研究事業を実施し、その成果を全国の関係施設・事業所に普及するために、強度行動障害支援者養成のための国研修、矯正施設退所者への支援の専門性向上を図る中央研修など、全国的規模の養成研修事業にも取り組んでいます。

さらに、共生社会の実現に向けて、利用者とそのご家族、地域の方々などがふれあい、交流する場となる「のぞみの園ふれあいゾーン」を整備しています。のぞみの園に乗り入れている市内循環バスの停留所周辺に、樹木や草花の香りに満たされた洋風庭園、車いすで散策しながら四季の風景の移ろいを楽しめる広場、小さな庭園を眺めながらくつろげる休憩所などから構成される空間です。多くの方々のご利用を期待しています。

今後とも、障害のある人たちのニーズに幅広く、かつ、的確に対応するために、関係機関との連携協力を深めながら多様な事業に取り組み、障害福祉行政の推進に一層貢献できるように全力を傾注してまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

- 昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足
- 昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所
- 平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

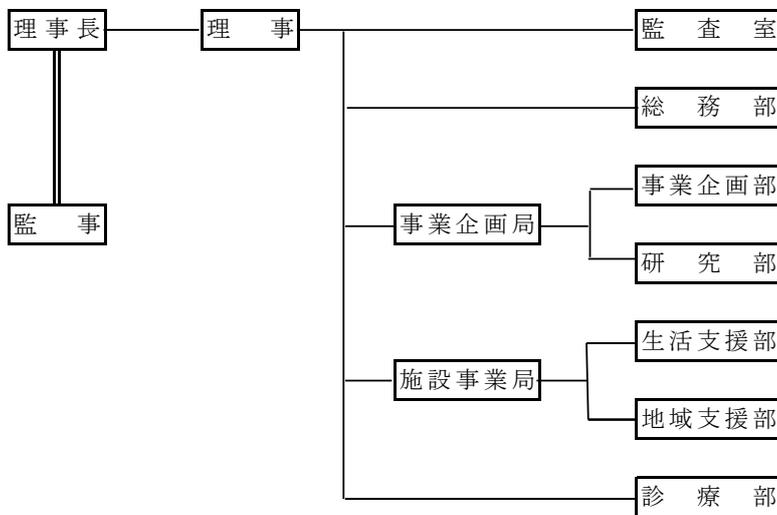
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支社：なし

(3) 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員 の 状 況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	深代 敬久	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日		平成 27 年 4 月 群馬県総務部長 平成 29 年 4 月 のぞみの園理事
理 事	寺澤 潔司	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	総括、人事、 事業企画局 担当	平成 27 年 4 月 厚労省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長補佐 平成 29 年 4 月 国立武蔵野学院次長
理 事	櫻井 久雄	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	施設事業 局担当	平成 25 年 4 月 のぞみの園事業企画局事業企画部長 平成 28 年 4 月 のぞみの園施設事業局長
監 事 (非常勤)	堀口 久	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和4年度財務諸表承認日		平成 25 年 7 月 群馬信用保証 (株) 常務取締役 平成 29 年 11 月 群馬振興 (株) 参事業務担当部長
監 事 (非常勤)	佐藤 裕子	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和4年度財務諸表承認日		平成 25 年 4 月 群馬県生活文化スポーツ部人権男女共同参画課長 平成 27 年 4 月 群馬県生活文化スポーツ部長

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成30年度（平成31年3月31日現在）において188人（前期末比6人減少、4%減）であり、平均年齢は43歳（前期末44歳）です。このうち、国等からの出向者は3人、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産	462	流動負債	342
現金・預金	189	運営費交付金債務	44
その他	273	未払金	200
固定資産	13,437	その他	98
有形固定資産	13,415	固定負債	940
無形固定資産	22	資産見返負債	932
投資その他の資産	0	長期リース債務	8
			1,282
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 2,694
		利益剰余金	123
		純資産合計	12,617
資産合計	13,899	負債純資産合計	13,899

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,145
業務費	2,919
人件費	2,144
減価償却費	101
その他	675
一般管理費	226
人件費	162
減価償却費	14
その他	49
財務費用	0
経常収益(B)	3,267
運営費交付金収益等	1,406
事業収入等	1,747
その他	114
当期総利益(B-A)	123

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	69
人件費支出	△ 2,284
運営費交付金収入等	1,490
事業収入等	1,754
その他収入・支出	△ 891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1
IV 資金増加額(D=A+B+C)	34
V 資金期首残高(E)	155
VI 資金期末残高(F=E+D)	189

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,397
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,145 △ 1,747
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	201
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	△ 90
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	1,517

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	：	現金、預金
その他（流動資産）	：	たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	：	建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	：	ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	：	長期前払費用
運営費交付金債務	：	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金 ：のうち、未実施のため、翌事業年度に繰り越した債務残高
未払金	：	物件費等の未払金など
その他（流動負債）	：	短期リース債務など
政府出資金	：	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	：	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	：	給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	：	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	：	利息の支払に要する経費
運営費交付金収益等	：	国からの運営費交付金及び国・地方公共団体等の補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
事業収入等	：	介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	：	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッ シュ・フロー	：	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却等相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は3,145百万円と、前年度比291百万円減(8%減)となっている。これは、常勤及び非常勤職員数の減が主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は3,267百万円と、前年度比332百万円増(11%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比402百万円増(41%増)となったことが、主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成30年度の当期総利益は123百万円となっている。発生した利益分については、積立金として計上する予定である。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は13,899百万円と、前年度末比245百万円減(2%減)となっている。これは、有形固定資産の減価償却が主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は1,282百万円と、前年度末比162百万円減(11%減)となっている。これは、未払金の前年度比127百万円減(39%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは69百万円と、前年度比374百万円増となっている。これは、運営費交付金収入の増が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34百万円と、前年度比101百万円増となっている。これは固定資産の取得による支出の減少が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	3,379	3,476	3,173	3,436	3,145
経常収益	3,379	3,476	3,678	2,935	3,267
当期総利益	0	0	505	△501	123
資産	15,683	15,663	15,039	14,144	13,899
負債	2,073	2,309	1,435	1,444	1,282
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	505	4	123
業務活動によるキャッシュ・フロー	416	366	△264	△305	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△184	△208	△135	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3	△2	△1	△1
資金期末残高	891	1,070	596	155	189

重要な会計方針の変更

注：運営費交付金収益の計上基準については、平成27事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28事業年度より、業務達成基準を採用しております。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(施設運營業務によるセグメント情報)

事業損益は32百万円と、前年度比381百万円増となっている。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

事業損益は5百万円と、前年度比2百万円増となっている。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

事業損益は5百万円と、前年度比4百万円減となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

事業損益は1百万円と、前年度比1百万円増となっている。

(附帯業務：障害福祉サービス業務によるセグメント情報)

事業損益は24百万円と、前年度比102百万円増となっている。

(附帯業務：地域生活支援業務によるセグメント情報)

事業損益は22百万円と、前年度比35百万円増となっている。

(附帯業務：診療業務によるセグメント情報)

事業損益は16百万円と、前年度比19百万円増となっている。

(附帯業務：障害児通所支援業務によるセグメント情報)

事業損益は8百万円と、前年度比2百万円減となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は10百万円と、前年度比72百万円増となっている。

表 セグメント事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設運營業務	0	0	29	△ 349	32
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	1	3	5
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	△ 1	△ 18	—
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	△ 1	9	5
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	1	0	1
附帯業務	0	0	△ 21	△ 84	70
障害福祉サービス業務	—	—	—	△ 78	24
地域生活支援業務	—	—	—	△ 13	22
診療業務	—	—	—	△ 3	16
障害児通所支援業務	—	—	—	10	8
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	0	497	△ 62	10
合計	0	0	505	△ 501	123

重要な会計方針の変更

注：運営費交付金収益の計上基準については、平成27事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28事業年度より、業務達成基準を採用しております。

- ③ セグメント総資産の経年比較・分析
- (施設運営業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は2,830万円と、前年度比95百万円減となっている。
- (知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は35百万円と、前年度比13百万円増となっている。
- (附帯業務：障害福祉サービス業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は97百万円と、前年度比11百万円減となっている。
- (附帯業務：地域生活支援業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は178百万円と、前年度比17百万円減となっている。
- (附帯業務：診療業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は308百万円と、前年度比18百万円減となっている。
- (附帯業務：障害児通所支援業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は109百万円と、前年度比3百万円減となっている。
- (法人共通によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は10,342百万円と、前年度88百万円減となっている。

表 セグメント総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設運営業務	4,003	3,977	3,412	2,925	2,830
知的障害者自立支援等調査・研究業務	40	39	40	22	35
知的障害者自立支援等情報提供業務	13	8	3	26	—
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	11	11	9	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	△ 21	1,116	741	692
障害福祉サービス業務	—	—	—	108	97
地域生活支援業務	—	—	—	195	178
診療業務	—	—	—	326	308
障害児通所支援業務	—	—	—	112	109
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	10,541	10,589	10,459	10,430	10,342
合計	15,683	15,663	15,039	14,144	13,899

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
 該当なし
- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
 平成30年度の行政サービス実施コストは1,517百万円と、前年度比416百万円減(22%減)となっている。これは、損益計算上の費用の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	1,622	1,655	1,371	1,664	1,397
うち損益計算上の費用	3,379	3,476	3,173	3,436	3,145
うち自己収入等	△ 1,757	△ 1,821	△ 1,802	△ 1,772	△ 1,747
損益外減価償却相当額	256	257	252	403	201
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	2	0	0
引当外賞与見積額	△ 17	△ 9	6	△ 9	8
引当外退職給付増加見積額	67	△ 301	5	△ 130	△ 90
機会費用	55	0	9	5	0
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,983	1,602	1,645	1,933	1,517

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

強度行動障害寮改修第1期工事 (契約額 73百万円)

③ 当事業年度に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,909	1,909	1,814	1,814	1,315	1,315
国庫補助金収入	10	10	7	7	7	7
都道府県等補助金収入						
事業収入	1,704	1,762	1,640	1,826	1,792	1,808
受託収入	0	4	0	2	2	2
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	100	86	0	0	0	0
合計	3,723	3,771	3,461	3,649	3,116	3,132
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	210	182	184	176	204	205
一般管理費	69	65	66	59	91	86
業務経費	3,344	3,108	3,210	3,329	2,819	2,999
受託経費	0	4	0	2	2	2
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	100	86	0	0	0	0
合計	3,723	3,445	3,461	3,566	3,116	3,292

区分	29年度		30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	995	995	1,463	1,463	
国庫補助金収入	7	7	27	27	
都道府県等補助金収入					
事業収入	1,769	1,771	1,754	1,750	
受託収入	2	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	
合計	2,773	2,775	3,247	3,242	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	213	210	167	162	
一般管理費	53	60	55	54	
業務経費	2,505	3,129	3,022	2,852	
受託経費	2	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	0	
合計	2,773	3,401	3,247	3,071	

- 注1：26年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注2：27年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注3：28年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注4：29年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注5：29年度の業務経費の予算と決算の乖離については施設の老朽化や防災対策の観点から緊急対応として行った生活寮改修工事にかかる経費の増等によるものである。
 注6：30年度の業務経費の予算と決算の乖離については事業の効率化によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成34年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉）を、初年度（平成30年度）に比べて、10%以上削減することを目標としている。
 この目標を達成するため、効率的な事業運営の確立及び人事管理に関する体制の見直し等により、経費の削減の取り組みを行っているところである。

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間					
	30年度		31年度		32年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,463	—	1,430	—	1,303	—
うち、一般管理費等	1,298	—	1,230	△ 5%	1,222	△ 6%
うち、退職手当	166	—	200	—	81	—

区分	当中期目標期間			
	33年度		34年度	
	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,290	—	1,316	—
うち、一般管理費等	1,198	△ 8%	1,167	△ 10%
うち、退職手当	92	—	149	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間	
	30年度	
	金額	計画比
一般管理費等	1,110	86%

注1：「当中期目標期間」の比率については、「初年度（30年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,267百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,385百万円（収益の42%）、自己収入等1,747百万円（収益の53%）、補助金等収益及びその他135百万円（収益の4%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益580百万円（事業収益の29%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,360百万円（事業収益の68%）、その他65百万円（事業収益の3%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益65百万円（事業収益の64%）、補助金等収益21百万円（事業収益の21%）その他15百万円（事業収益の15%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益52百万円（事業収益の90%）、実習生等受入負担金収入3百万円（事業収益の6%）、その他2百万円（事業収益の4%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益13百万円（事業収益の100%）、附帯業務の障害福祉サービス業務では、運営費交付金収益72百万円（事業収益の52%）、介護給付費・訓練等給付費収入35百万円（事業収益の26%）、その他31百万円（事業収益の22%）、附帯業務の地域生活支援業務では、運営費交付金収益75百万円（事業収益の41%）、介護給付費・訓練等給付費収入79百万円（事業収益の43%）、地域生活支援事業費収入4百万円（事業収益の2%）、計画相談支援給付費等収入13百万円（事業収益の7%）、その他13百万円（事業収益の7%）、附帯業務の診療業務では、運営費交付金収益307百万円（事業収益の69%）、診療収入125百万円（事業収益の28%）、その他12百万円（事業収益の3%）、附帯業務の障害児通所支援業務では、障害児通所給付費等収入82百万円（事業収益の94%）、その他5百万円（事業収益の6%）、受託業務では、受託収入等2百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益222百万円（事業収益の94%）、その他14百万円（事業収益の6%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援を提供することにより、1,360百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより3百万円の自己収入を得ている。この自己収入は実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

附帯業務の障害福祉サービス業務では、地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援を提供することにより、58百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入及び作業生産物等売払収入としての自己収入となっている。

附帯業務の地域生活支援業務では、地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援を提供することにより、95百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入、地域生活支援事業費収入及び計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務の診療業務では、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者に対して医療を提供することにより、125百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入としての自己収入となっている。

附帯業務の障害児通所支援業務では、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対し支援を提供することにより、82百万円の自己収入を得ている。この自己収入は障害児通所給付費等収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより2百万円の自己収入を得ている。この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（５８０百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入（１，３６０百万円）、その他資産見返戻入等（６５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１，４４３百万円）、物件費等のその他費用（５３０百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（６５百万円）、補助金等収益（２１百万円）、その他資産見返戻入等（１５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（３８百万円）、物件費等のその他費用（５８百万円）となっている。

ウ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（５２百万円）、実習生等受入負担金収入（３百万円）、その他収入（２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（４２百万円）、物件費等のその他費用（１０百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１２百万円）、物件費等のその他費用（０百万円）となっている。

オ 附帯業務：障害福祉サービス業務

障害福祉サービス業務は、地域の障害者に対して就労移行、就労継続の支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（７２百万円）、介護給付費・訓練等給付費収入（３５百万円）、その他資産見返戻入等（３１百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（７３百万円）、物件費等のその他費用（４１百万円）となっている。

カ 附帯業務：地域生活支援業務

地域生活支援業務は、地域の障害者に対して相談支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（75百万円）、介護給付費・訓練等給付費収入（79百万円）、地域生活支援事業費収入（4百万円）、計画相談支援給付費収入（13百万円）その他資産産見返戻入等（13百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（136百万円）、物件費等のその他費用（26百万円）となっている。

キ 附帯業務：診療業務

診療業務は、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対して医療を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（307百万円）、診療収入（125百万円）、その他資産見返戻入等（12百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（339百万円）、物件費等のその他費用（90百万円）となっている。

ク 附帯業務：障害児通所支援業務

障害児通所業務は、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対して支援を提供する業務である。

事業の財源は、障害児通所給付費等収入（82百万円）、その他資産見返戻入等（5百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（60百万円）、物件費等のその他費用（18百万円）となっている。

ケ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（2百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、物件費等のその他費用（2百万円）となっている。

コ 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（221百万円）、その他資産見返戻入等（14百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（162百万円）、一般管理費等のその他費用（64百万円）となっている。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和元年6月13日

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 深代敬久 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小野寺勝 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上